

I . 調査概要

1. 調査概要

1 用語の定義

本調査でいう水道事業の広域連携については、「水道広域化検討の手引き－水道ビジョンの推進のために－」（平成 20 年 8 月）における定義に従い、以下の 4 つの形態とする。

- ・ 事業統合：経営主体も事業も一つに統合された形態
- ・ 経営の一体化：経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態
- ・ 管理の一体化：維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により業務を実施する形態
- ・ 施設の共同化：取水場、浄水場、水質試験センター、緊急時連絡管などの共同施設（危機管理対策等のソフト的な施策を含む）を保有する形態

2 調査目的

我が国における水道を取り巻く環境は、人口減少とそれに伴う水需要の減少、水道事業に携わる職員数の減少など、非常に厳しくなることが見込まれている中で、これらの課題を解決するために、広域連携を推進することは有効な対策の一つである。

厚生労働省ではこれまでに各都道府県、水道事業者等へ広域連携を行なうにあたっての検討方法、導入事例等について調査を行い、広域化の推進方法を調査・検討し公表してきた。

本調査は、広域連携による効果を検討するとともに、広域連携を実現した事例を整理することにより、水道事業の広域連携に向けた取組みを更に加速させることを目的とする。

3 調査方法

本調査における流れを図 3-1 に示す。

3.1 広域連携による効果に関する補足調査

3.1.1 広域連携による効果の事例調査

広域連携を実現した事業体に対して、広域連携に関する効果に関する資料収集等を実施し、それらの内容を定性的、または、定量的なものに区分したうえで整理し、取りまとめる。

- ・ 上記の調査を行うに当たっては、厚生労働省が対象事業体にアンケート調査（別紙 1 及び別紙 2）を実施する。また、必要に応じて聞き取り調査も実施する。なお、事業統合・経営の一体化で 3 事例を調査する。
- ・ 広域連携の効果の整理に当たっては、平成 30 年度調査成果（「水道事業の統合と施設の再構築に関する調査一式（広域連携の推進に関する調査）」平成 31 年 3 月）と同様に事業体毎に計測年数、算出方法、算出の際の対象費目等を整理する。
- ・ 本調査成果に平成 30 年度調査成果を加え、広域連携による効果の事例を再整理する。
- ・ 広域連携による効果の事例調査に当たっては、計画時点の最終検討結果を基本とするが、実績の把握が可能な場合については、それも対象とする。

3.1.2 広域連携による効果の検討

平成 30 年度調査成果に 3.1.1 の成果を加え、広域連携（事業統合・経営の一体化）による効果の程度を再整理する。

3.2 広域連携事例集の作成

- ・ 広域連携実現済みの事例について、厚生労働省が過年度に実施した調査結果等に基づき、事業の概要、沿革、検討経緯、施設統廃合及び再構築の該当及び広域連携の効果などを整理し、事例集を作成する。
- ・ 上記の整理に当たり、必要に応じて、厚生労働省を通じて聞き取り調査を実施する。
- ・ 事例集の作成に当たっては、以下の事例数について調査を行う。
 - 事業統合・経営の一体化：28 事例
 - 施設の共同化：25 事例
 - 管理の一体化：31 事例

3.3 報告書の作成

調査結果を取りまとめ、報告書（概要版及び詳細版）を作成する。

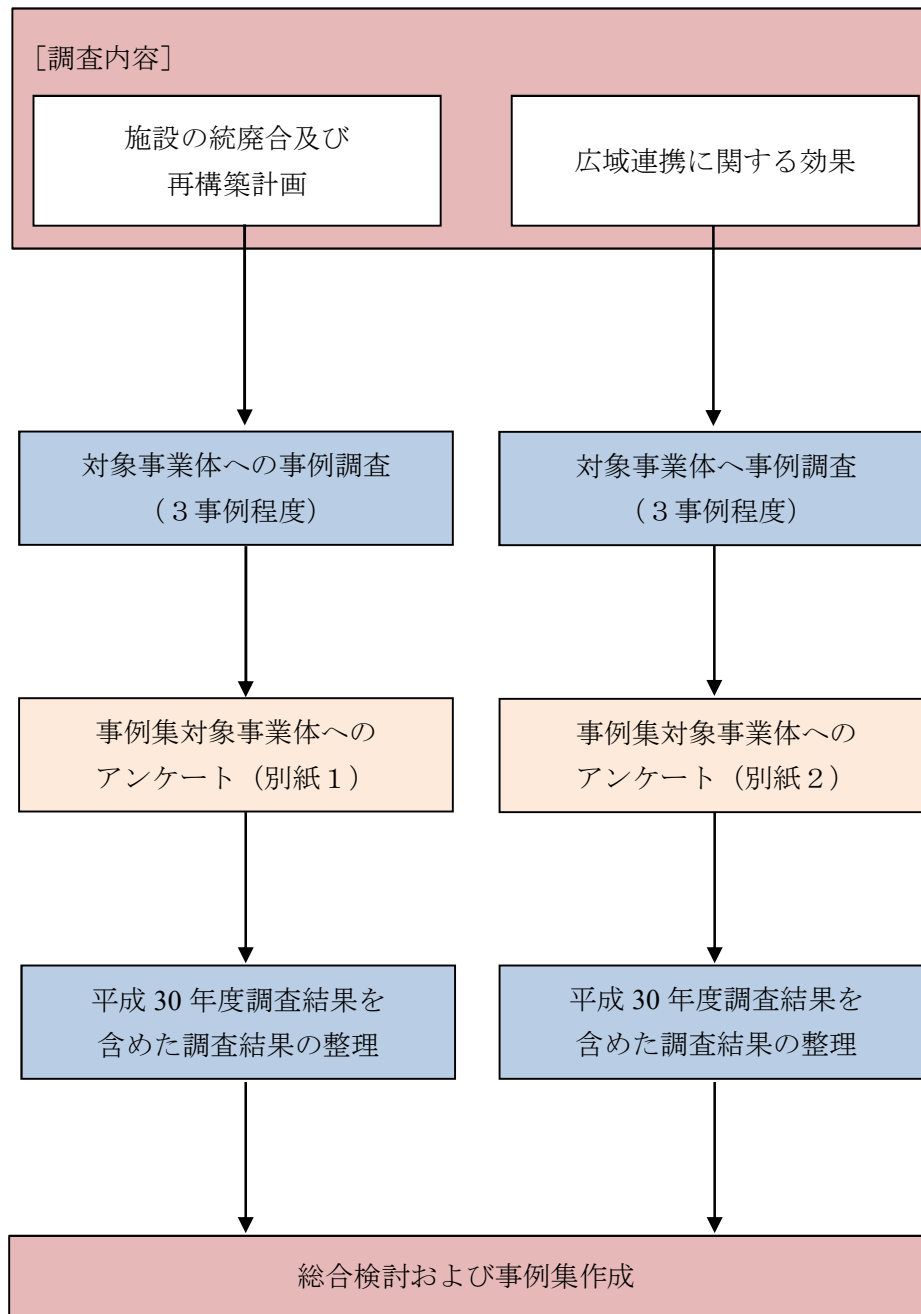


図 3-1 調査の流れ

4 調査期間

令和元年10月17日～令和2年3月16日

5 調査概要

5.1 広域連携による効果に関する補足調査

5.1.1 広域連携による効果の事例調査

広域連携を実現した事業体に対して、広域連携の効果に関する資料収集等を実施し、それらの内容を定性的、または、定量的なものに区分したうえで整理・取りまとめた。本調査における調査対象事業体及び収集した資料は表 5-1 のとおりである。

広域連携の効果の整理に当たっては、平成 30 年度調査成果と同様に事業体毎に計測年数、算出方法、算出の際の対象費目等を整理した。また、本調査成果に平成 30 年度調査成果を加え、広域連携による効果の事例を再整理した。

なお、広域連携による効果の事例調査に当たっては、計画時点の最終検討結果を基本に取りまとめたが、実績の把握が可能な場合については、実績についても併せて取りまとめを行った。

1) 資料収集

調査対象事業体に関して、資料収集した結果を表 5-2 に示す。

表 5-2 広域連携を実現した事業体の概要

都道府県	調査対象 事業体	調査資料	URL
大阪府	大阪広域水道 企業団	①大阪広域水道企業団と泉南市・阪南市・豊能町・能勢町・忠岡町・田尻町・岬町との水道事業の統合に向けての検討、協議 統合案 平成 30 年 3 月 ②大阪広域水道企業団と泉南市・阪南市・豊能町・能勢町・忠岡町・田尻町・岬町との水道事業の統合に向けての検討、協議 統合案【概要版】 ③大阪広域水道企業団と泉南市・阪南市・豊能町・能勢町・忠岡町・田尻町・岬町との水道事業の統合に向けての検討、協議 統合案の概要	http://www.wsa-osaka.jp/
福岡県	田川広域水道 企業団	①田川地域水道事業経営戦略 平成 29 年 6 月	https://www.tksk.or.jp/
千葉県	かずさ水道広 域連合企業団	①君津地域水道事業統合広域化基本計画 平成 29 年 10 月 ②君津地域水道事業統合広域化基本計画 概要 ③かずさ水道広域連合企業団 広域計画 平成 31 年 3 月	https://www.kazusa-kouiki.jp/

2) アンケート調査

アンケートの調査票の内容は「別紙１」「別紙２」のとおりである。

5.1.2 広域連携による効果の検討

平成 30 年度調査成果に上記 5.1.1 の成果を加え、広域連携（事業統合・経営の一体化）による効果の程度を再整理する。

5.2 広域連携事例集の作成

広域連携実現済みの事例について、過年度調査の結果等により事業の概要、沿革、検討経緯、施設統廃合及び再構築の概要及び広域連携の効果などを整理し、事例集を作成した。

事例集の作成に当たっては、以下の事例数について調査を行った。

- ・事業統合・経営の一体化：28 事例
- ・施設の共同化：25 事例
- ・管理の一体化：31 事例

5.3 報告書の作成

上記調査結果を取りまとめ、報告書（概要版及び詳細版）を作成した。

別紙 1. 「施設の統廃合及び再構築計画の事例」調査票

施設の統廃合及び再構築計画の事例調査票

記入年月日 平成○年△△月□□日

項 目		入力内容				備 考
Ⅰ 都道府県						※ リストから選択
Ⅱ 事業体名						※ 直接記入
Ⅲ 広域連携の形態						※ リストから選択
Ⅳ 事業又は経営統合年月						※ 直接記入例：平成○年△月
Ⅴ 統合等前の事業体等						※ 直接記入例：○市△町□企業団
						※ 直接記入例：○○市、△△市、□□町、××企業団
Ⅵ 施設の統廃合及び再構築計画（計画）	1 計画の方針					※ 直接記入（具体的に背景、経緯、理由、施設規模（ダウンサイジング、予備水源など）などを含めて記入願います。）
	2 検討手法					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
	3 計画対象施設区分					※ リストから選択
				※ 直接記入（その他を選択した場合は、具体的に施設区分を記入願います。）		

	VI 施設の統廃合及び再構築計画（計画）	4 計画の概要	施設区分	計画の概要	※ 施設区分欄のリストから選択したうえで、計画の概要欄に定量的かつ具体的に記入願います。 〔計画の概要の記載例〕 浄水場 統合前：5箇所→統合後：3箇所 (△2箇所) 連絡管 統合前：0km→統合後：DCIPφ300×2.0km (△2.0km) 配水管 統合前：300km→統合後：φ50～400：290km (△10km)
		5 詳細検討資料の有無			※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。
		6 スケジュール（ロードマップ）			※ 直接記入（別に添付することも可）
		7 検討の際に生じた課題及び対応策等			※ 直接記入（検討の際に生じた課題、困ったこと、対応策などを記入願います。）
		1 施設の統廃合及び再構築計画変更（実績）の方針			※ 直接記入（計画に対して変更が生じた場合は、その理由・内容について記入願います。）

Ⅶ 施設の統廃合及び再構築計画（実績）	2 計画（実績）の概要	施設区分	計画の概要	※ 施設区分欄のリストから選択したうえで、計画の概要欄に定量的かつ具体的に記入願います。 [計画の概要の記載例] 浄水場 統合前：5 箇所→統合後：3 箇所 連絡管 統合前：0km→統合後：DCIPφ300×2.0km
	3 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。
4 スケジュール（ロードマップ）			※ 直接記入（別添可）	
5 実施の際に生じた課題及び対応策等			※ 直接記入（実施の際に生じた課題、困ったこと、対応策などを記入願います。）	

別紙２．「広域化による効果に関する調査」調査票

広域連携による効果の事例調査票

記入年月日 平成○年△△月□□日

項 目	入力内容				備 考
I 都道府県					※ リストから選択
II 事業体名					※ 直接記入
III 広域連携の形態					※ リストから選択
IV 広域連携実現年月					※ 直接記入例：平成○年△月
V 広域連携前の事業体等					※ 直接記入例：○市△町□企業団
					※ 直接記入例：○○市、△△市、□□町、××企業団 ※ 施設の共同化、管理の一体化の場合は、記入の必要なし（左記の場合は「－」を記入）
VI 広域連携（計画）の内容					※ 直接記入（具体的に記入） 検討の際に生じた課題、困ったこと、対応策なども記入願います。 施設の共同化、管理の一体化の場合には、費用負担、要員負担、管理体制なども記入願います。 差し支えなければ、広域化に関する協定書等があればご提示ください。
VII 広域連携実現までに要した期間	年	ヶ月	～		※ 直接記入例：○年△ヶ月 S○.△～H□.×

Ⅷ 広域連携の効果 (計画)	1 効果の有無			※ リストから選択(無を選択した場合は、下段に具体的な理由を記入)	
	2 効果の内容			※ 具体的な効果の内容を直接記入し、右欄にその区分をリストから選択	
	3 指標による評価(費用除く)の有無			※ リストから選択	
	指標による評価①	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
		(2) 評価項目			※ 直接記入
		(3) 評価期間	年	～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×
		(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
		(5) 評価結果	指標による効果		※ 直接記入
			①広域連携後		
			②単独経営		
	(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
	指標による評価②	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
		(2) 評価項目			※ 直接記入
		(3) 評価期間	年	～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×
		(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
		(5) 評価結果	指標による効果		※ 直接記入
			①広域連携後		
			②単独経営		
	(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
	指標による評価③	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
(2) 評価項目				※ 直接記入	
(3) 評価期間		年	～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
(4) 評価手法				※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
(5) 評価結果		指標による効果		※ 直接記入	
		①広域連携後			
		②単独経営			
(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		

Ⅷ 広域連携の効果（計画）	指標による評価④	(1) 効果の内容					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
		(2) 評価項目					※ 直接記入
		(3) 評価期間	年		～		※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×
		(4) 評価手法					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
		(5) 評価結果	指標による効果				※ 直接記入
			①広域連携後				
	②単独経営						
	(6) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
	指標による評価⑤	(1) 効果の内容					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
		(2) 評価項目					※ 直接記入
		(3) 評価期間	年		～		※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×
		(4) 評価手法					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
		(5) 評価結果	指標による効果				※ 直接記入
			①広域連携後				
	②単独経営						
	(6) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
	5 費用削減効果算定の有無					※ リストから選択	
	6 費用削減効果①	(1) 効果の内容					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
		(2) 効果算定期間	年		～		※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×
		(3) 算定基準年					※ 直接記入
		(4) 算定手法					※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記載願います。
		(5) 効果算定対象費目					※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）
		(6) 評価結果	費用削減効果			#DIV/0!	※ 直接記入
①広域連携後							
②単独経営							
(7) 詳細検討資料の有無	有				※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		
6 費用削減効果②	(1) 効果の内容					※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(2) 効果算定期間	年		～		※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
	(3) 算定基準年					※ 直接記入	
	(4) 算定手法					※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
	(5) 効果算定対象費目					※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
	(6) 評価結果	費用削減効果	¥0		#DIV/0!	※ 直接記入	
		①広域連携後					
②単独経営							
(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		

Ⅷ 広域連携の効果（計画）	6 費用削減効果③	(1) 効果の内容					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
		(2) 効果算定期間	年	～			※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×
		(3) 算定基準年					※ 直接記入
		(4) 算定手法					※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。
		(5) 効果算定対象費目					※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）
		(6) 評価結果	費用削減効果	¥0 #DIV/0!			※ 直接記入
			①広域連携後				
	②単独経営						
	(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。	
	6 費用削減効果④	(1) 効果の内容					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
		(2) 効果算定期間	年	～			※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×
		(3) 算定基準年					※ 直接記入
		(4) 算定手法					※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。
		(5) 効果算定対象費目					※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）
		(6) 評価結果	費用削減効果	¥0 #DIV/0!			※ 直接記入
			①広域連携後				
	②単独経営						
	(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。	
	6 費用削減効果⑤	(1) 効果の内容					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
		(2) 効果算定期間	年	～			※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×
		(3) 算定基準年					※ 直接記入
(4) 算定手法						※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
(5) 効果算定対象費目						※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
(6) 評価結果		費用削減効果	¥0 #DIV/0!			※ 直接記入	
		①広域連携後					
	②単独経営						
(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。		

IX 広域連携（実績）の内容				※ 直接記入（実績及び計画変更内容を具体的に記入する。また、当初計画より変更が生じた点については、その理由も記入する。）		
X 広域連携の効果（実績）	1 効果の有無			※ リストから選択（無を選択した場合は、下段に具体的な理由を記入）		
	2 効果の内容	・		※ 具体的な効果の内容を直接記入し、右欄にその区分をリストから選択		
		・				
		・				
		・				
		・				
	3 指標による評価（費用除く）の有無			※ リストから選択		
	4 指標による評価①	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
		(2) 評価項目			※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
		(4) 評価手法			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
		(5) 評価結果	指標による効果		※ 直接記入	
			①広域連携後			
			②単独経営			
		(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
		4 指標による評価②	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）
			(2) 評価項目			※ 直接記入
	(3) 評価期間		年	～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
	(4) 評価手法				※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(5) 評価結果		指標による効果		※ 直接記入	
①広域連携後						
②単独経営						
(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。			
4 指標による評価③	(1) 効果の内容				※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(2) 評価項目				※ 直接記入	
	(3) 評価期間	年	～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×		
	(4) 評価手法			※ 直接記入（具体的に記入願います。）		
	(5) 評価結果	指標による効果		※ 直接記入		
		①広域連携後				
		②単独経営				
	(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		
	4 指標による評価④	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
		(2) 評価項目			※ 直接記入	
(3) 評価期間		年	～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×		
(4) 評価手法				※ 直接記入（具体的に記入願います。）		
(5) 評価結果		指標による効果		※ 直接記入		
		①広域連携後				
		②単独経営				
(6) 詳細検討資料の有無				※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		
4 指標による評価⑤		(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
		(2) 評価項目			※ 直接記入	
	(3) 評価期間	年	～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×		
	(4) 評価手法			※ 直接記入（具体的に記入願います。）		
	(5) 評価結果	指標による効果		※ 直接記入		
		①広域連携後				
		②単独経営				
	(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		

X 広域連携の効果（実績）	5 費用削減効果算定の有無				※ リストから選択	
	6 費用削減効果①	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
		(2) 効果算定期間	年	～	※ 直接記入例：○年 □△～□△. ×	
		(3) 算定基準年			※ 直接記入	
		(4) 算定手法			※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
		(5) 効果算定対象費目			※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
		(6) 評価結果	費用削減効果	¥0	#DIV/0!	※ 直接記入
			①広域連携後			
	②単独経営					
	(7) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		
	6 費用削減効果②	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
		(2) 効果算定期間	年	～	※ 直接記入例：○年 □△～□△. ×	
		(3) 算定基準年			※ 直接記入	
		(4) 算定手法			※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
		(5) 効果算定対象費目			※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
		(6) 評価結果	費用削減効果	¥0	#DIV/0!	※ 直接記入
			①広域連携後			
	②単独経営					
	(7) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		
	6 費用削減効果③	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
		(2) 効果算定期間	年	～	※ 直接記入例：○年 □△～□△. ×	
		(3) 算定基準年			※ 直接記入	
		(4) 算定手法			※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
		(5) 効果算定対象費目			※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
(6) 評価結果		費用削減効果	¥0	#DIV/0!	※ 直接記入	
		①広域連携後				
	②単独経営					
(7) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。			

X 広域連携の 効果（実績）	6 費用削減 効果④	(1) 効果の内容					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
		(2) 効果算定期間	年	～			※ 直接記入例：○年 □△～□△ ×
		(3) 算定基準年					※ 直接記入
		(4) 算定手法					※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。
		(5) 効果算定対象費目					※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）
		(6) 評価結果	費用削減効果	¥0		#DIV/0!	※ 直接記入
			①広域連携後				
	②単独経営						
	(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。	
	6 費用削減 効果⑤	(1) 効果の内容					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
		(2) 効果算定期間	年	～			※ 直接記入例：○年 □△～□△ ×
		(3) 算定基準年					※ 直接記入
		(4) 算定手法					※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。
		(5) 効果算定対象費目					※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）
(6) 評価結果		費用削減効果	¥0		#DIV/0!	※ 直接記入	
		①広域連携後					
	②単独経営						
(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。		